

農福連携の積極的な推進を！

農福連携は障がい者等の農業分野での活躍を通じて社会参画を促す取り組みであり、「農業における課題」、「福祉（障がい者等）における課題」、双方の課題解決と利益がある Win-Win の取り組みとして国も推進しています。農業生産における障がい者等の活躍の場の拡大、農産物等の付加価値の向上、農業を通じた障がい者の自立支援など、水野ゆうきは千葉県としても積極的に推進していくべきと考えます。

地元我孫子市でも農福連携の取り組みが活発になってきており、野菜のみならず、「胡蝶蘭」や食べられる薔薇「エディブルフラワー」など、新しい分野での挑戦が始まっており、障がい者の方々が丹精込めて作った胡蝶蘭を我孫子市ではふるさと納税の返礼品とするなど、さまざまな取り組みが広がっています。

【千葉県取り組み】

農福連携を効果的に進めていくためには、農業と福祉双方で情報を共有し、連携して取り組んでいくことが必要不可欠です。県では今年度、農業と福祉双方の団体等で構成する**農福連携プロジェクトチーム**を立ち上げました！

今後、プロジェクトチームにおいて、工賃や作業体系の改善につながる優良事例を収集するなど、農福連携のあり方を積極的に検討し、農業分野での障がい者の活躍の場を広げられるよう取り組んでいきます。

【水野ゆうきの要望】

一方で、実際に現場では、経営、資金、農地、技術、販路、人材確保などで課題や不安を抱えています。行政がノウハウや農業側と福祉側をマッチングするなどの確な施策を講じて支援をしていくことが農福連携の後押しになるはずです。

農福連携プロジェクトチームでの検討にあたっては、障害福祉サービス事業所や実際に農福連携に取り組む企業や団体等へのアンケートなどを実施して、現場の要望等を十分に吸い上げるとともに、部局横断的なチームの強みを活かして、協議を進めるよう要望しました。



農福連携に取り組む我孫子市内の農場を視察

熊谷俊人・千葉市長と政策協定を締結！



水野ゆうき 主な役職

- 千葉県議会議員（無所属系会派「千翔会」幹事長）県土整備常任委員会 委員
- 千葉県議会フリースクール等教育機会確保議員連盟 幹事／千葉県議会スポーツ振興議員連盟 幹事／千葉県議会地震・津波対策議員連盟 幹事／千葉県議会空き家・空き地対策推進議員連盟／千葉県観光立県推進議員連盟／千葉県議会拉致問題早期解決の支援に関する議員連盟
- 千葉県立我孫子・湖北特別支援学校後援会顧問、手賀沼水環境保全協議会顧問、一般国道356号整備促進期成同盟顧問、千葉県環境審議会（水環境部門）委員、松戸健康福祉センター運営協議会委員、我孫子ライオンズクラブ前会長 など



水野ゆうき プロフィール

1983 年2月19 日生の 38 歳。我孫子市生まれ・育ち・在住。我孫子市立第四小学校入学、米国ロサンゼルス現地校編入、ロサンゼルスインターナショナルスクール編入、帰国後は茨城県私立茗溪学園中学校編入、同校高校卒業。津田塾大学文学芸学部国際関係学科卒。東証一部上場物流会社に入社し約3 年間役員秘書として勤務後、民放テレビ局勤務（BS フジ『PRIME NEWS』担当）。2011 年我孫子市議会議員選挙当選。2015 年千葉県議会議員選挙当選。2019 年千葉県議会議員選挙 2 期目トップ当選。

水野ゆうきへのご意見・応援メッセージは
公式ホームページまで <https://mizunoyuuki.com/>



千葉県議会議員〈我孫子市選出・無所属〉 会派「千翔会」幹事長

水野ゆうき

千葉県議会報告 **ゆう Can Change!** vol.39

ブログ <https://ameblo.jp/yuukimizuno/>

Facebook 水野友貴

twitter @yuukitten

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々にご親族の皆様にご心からお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方々にお見舞い申し上げます。

水野ゆうきは2月定例千葉県議会において、予算委員会委員として質疑・要望を行いました。令和3年度当初予算は3月に千葉県知事選挙を控えていることから「骨格予算」のみとなります。政策的な判断を要する経費や新規事業等は新しい知事が選ばれた最初の県議会（6月議会）において「肉付け予算」として補正予算で対応することとなっています。



水野ゆうきの予算委員会質疑項目

- 新型コロナウイルス感染症対策（ひとり親家庭支援・コロナ禍における学習支援）
- 手賀沼の環境保全 ●農福連携の推進 ●自転車活用推進計画 ●児童相談所の体制強化

手賀沼流域・外来水生植物対策事業 1 億 1 千万円計上！

手賀沼とその流域河川では、ナガエツリノゲイトウやオオバナミズキンバイなどの外来水生植物の繁茂が急速に拡大しており、水質・生態系などへの影響や、農業・漁業被害などが懸念される状況にあります。水野ゆうきはこれまで、本会議や予算委員会での質問を通じて、県と周辺自治体や市民団体、住民、専門家等の関係者が連携して外来水生植物対策を進めていくよう幾度となく要望をし、県には予算面をはじめ様々な対策を講じていただいております。

県では昨年度から「湖沼における外来水生植物対策事業」を開始し、調査の結果、手賀沼とその流域河川全体の繁茂面積が**約10万㎡**にも及ぶことが明らかになりました。

今年度中に約9千2百㎡を駆除し、来年度は約1万6千㎡と対象面積を拡大して駆除を実施する計画で、令和3年度までの2年間で手賀沼とその流域河川のおよそ4分の1に当たる約2万5千㎡の駆除を終える見込みです。

●令和3年度の駆除事業のスケジュールや駆除方法など
具体的にどのように進めていくのか。――

⇒令和3年度は4月から10月にかけて本格的な駆除を実施する予定。事業の実施にあたっては、あらかじめ地元関係者にスケジュールをお知らせした上で、北千葉第二機場周辺などにおいて、大型の水草刈取船を使用して駆除を進めていく。



●地元市との連携は？――

⇒駆除対象の植物は特定外来生物に指定されているため、焼却するなど適正に処分する必要があるため、事業の実施にあたっては、地元市にはごみ

焼却施設への受入れや処分費について協力いただいております。今後も連携し進めていく。

●関係団体等との協働は？――

⇒現在、一部の団体には刈り取った植物の水上運搬などで協力をいただいております。関係団体には、駆除の手法など事業の進捗状況を説明し、情報共有を図っている。今後は、再繁茂を防止する体制の整備に向け、関係団体との協働を一層進めていく。

＜＜水質改善に向けて科学的分析を！＞＞

県では手賀沼に係る湖沼水質保全計画を策定し、総合的な水質保全対策の推進を図っていますが、沼の汚れの程度を表すCOD（化学的酸素要求量）のほか、植物プランクトンの栄養源となる全窒素や全りんについて**水質目標値未達成**という状況です。

目標値は、水質予測モデルを用いて予測した値により設定しています。この予測モデルの精度を高めて、より正確に将来の水質予測を行うために、課題を洗い出し、見直す必要があると水野ゆうきは考えます。

●水質予測モデルの課題と具体的な見直し内容はどうか。――

⇒現行の計画で使用しているモデルでは、沼に流入する汚濁負荷量の予測値と実測値が乖離しているという課題がある。実測による河川流量と水質を詳細に測定したうえで、汚濁負荷量を予測することで、より実態を反映したモデルになるよう見直している。

●現行の計画では沼の水質改善に向け水質汚濁メカニズムの解明などの調査研究に取り組んでいくこととなっているが、**水質汚濁メカニズムの解明によりどのようなことがわかったのか。――**

⇒沼の内部で増殖する植物プランクトンの影響が依然として大きく、さらなる改善に向け、これらの増殖を抑制するために、水の流れや気象条件などを考慮した対策が必要であることがわかった。

さまざまな調査を進めている中で水質汚濁メカニズムの解明が明らかになってきつつあります。結果を踏まえた今後の改善策等に期待を寄せています。

すべての子どもを守る！保障する！

◆児童相談所の体制・機能強化

児童虐待相談対応件数は年々増加の一途をたどっており、令和元年度は全国で約19万件（速報値）、千葉県では県所管の6児童相談所で**9,061件と全国で4番目に多い**件数となっています。児童虐待相談対応件数の増加に伴い一時保護をされる児童も増えています。一時保護所では、保護者からの虐待により心身に傷を負っていたり非行等により緊急に保護をされることがあるため、一時保護される子どもは不安や緊張の高い状態の場合もあります。一時保護所は子どもにとって安心でき、落ち着ける環境が必要です。しかし、本県の一時保護所では定員超過の状況があり、一時保護所の増設は最も重要な取り組みの一つであると考えています。

【県の一時保護所の定員超過対策】

千葉県は、児童虐待緊急対策として今年度に一時保護所の増設工事を進めてきました。市川、柏、君津児童相談所の一時保護所の増設等の整備が完了し、定員は約1.5倍の171名となったことで、一時保護所の生活環境はある程度の改善が図られたと県は答弁。柏児童相談所（松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市管轄）は一時保護所の増設により、定員が25名から6名増え31名に。



果たして本当に改善が図られたのか？！

水野ゆうきは、柏児童相談所を視察して状況を確認してききました。



【水野ゆうきの指摘と早期改善要望！】

柏児童相談所の定員が31名に増えたとはいえ、令和元年度の1日の平均保護人数は44.5人ということで、多い時は50名近くの子どもたちが保護されており、定員超過は解消されていないと認識しました。入口が増えれば出口（里親制度の普及等）もしっかりと用意しなくてはなりません。昨今の一時保護の状況を勘案すると、今後もこのような定員超過の状況は続いていくことが予想されます。特に柏児童相談所は2年前に野田市女児虐待死事件がありました。緊急避難的な対応ではなく、根本的に解消していくために**管轄区域の見直しや新設が必須**です。県もその方向ですが、完成までにはまだまだ時間がかかります。土地の選定も県の土地だけを探すのではなく、市町村と協力しながら最適な場所・形で取り組むことと同時に、児童相談所の職員の雇用や育成、執務室狭隘化解消と情報共有体制の構築、煩雑なアナログ的事務作業の改善にも力を入れるよう要望しました。

【柏児童相談所の児童虐待相談対応件数】	
平成29年度	1,742件
平成30年度	1,912件
令和元年度	2,353件（速報値）
平成29年度と比較して令和元年度は35%増	

◆コロナ禍におけるひとり親家庭支援の充実を！

千葉県における単独の母子家庭（他の世帯員がいない世帯）は約3万世帯（母子世帯の約7割）、増加傾向にあります。※単独父子世帯は本県では約4,300世帯です。母子世帯の母親は、パートやアルバイトなど非正規雇用の割合が約45%となっており、その年間の平均就労収入は133万円となっています。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い雇止めや派遣切りなどにより収入が減り非常に生活が厳しくなっている方々もいます。県では児童扶養手当を受給している世帯を対象に、ひとり親家庭臨時特別給付金の支給を昨年8月と12月に実施しておりますが、財政支援と同時に、正規の社員や職員として雇用されるなどにより、経済的に安定した収入を得られるような**就業支援**も重要です。正社員採用等にあたり、資格が必要なこともあるため、県が行っている資格取得のための講習会等が中止や延期とならないよう、コロナ禍においても講習はひとり親家庭の方々のために感染対策を万全に講じ、工夫しながらの継続を要望しました。

コロナに関するひとり親家庭のQ&A

水野：単独ひとり親世帯で、保護者が新型コロナウイルスに感染した場合、陰性となった子どもを保護するため、千葉県はなにか対策を講じてくれますか？

千葉県：保護者が感染して入院等で子どもの監護ができない場合は、まず、祖父母などの親族などを探すことになりますが、受け入れ先が見つからない場合、ケースにより児童相談所で受け入れる場合もあります。児童相談所で受け入れる場合、児童相談所と別の場所に民間施設を借り上げるなどにより対応しているところであり、来年度も引き続き対応していきます。

◆自主的に休んでいる子どもの学習支援

保護者自身に基礎疾患がある、高齢者と住んでいるから感染が心配とのことで、学校を休ませたいというケースがあります。新型コロナウイルス感染の不安から登校しないと保護者から申し出があり、県立学校を休んだ児童生徒は緊急事態宣言発令日の1月8日時点で**457人、内訳は県立高校で376人、特別支援学校で81人**ということが水野ゆうきの質疑で明らかになりました。

県教育委員会は「学校における感染症対策ガイドライン」では、合理的な理由があると学校長が判断した場合、欠席とはしていないとのことですが、これはあくまでも県立学校の数字であり、市町村立小・中学校においても一定数の児童生徒が自主的に休んでいることが予想されます。感染状況が悪化すれば、更にこういった事例が増えることも予想されることから、学校に行きたくても行けない児童生徒の学習機会を保障するように要望しました。



実のある自転車活用推進計画に！

新型コロナウイルス感染症の影響により自転車の利用が増えています。また、自転車による観光振興や地域活性化などの効果や、災害時における貴重な交通手段としての役割も期待されています。国においては「自転車活用推進法」を平成29年5月に施行するとともに、平成30年6月には「自転車活用推進計画」を策定。この法律では、地方自治体においても、地方版自転車活用推進計画の策定に努めるよう規定されており、千葉県においても自転車活用推進計画の素案を作成しパブリックコメントを実施。その結果を踏まえ、昨年11月に千葉県版の自転車活用推進計画を策定しました。

【千葉県版の自転車活用推進計画が掲げる4つの目標】

- ・自転車の役割拡大に向けた人と環境にやさしい自転車環境づくり
- ・自転車利用の普及拡大による活力ある健康長寿社会の実現
- ・自転車を活用した観光の活性化と交流基盤の確立
- ・自転車事故のない安全・安心な社会の実現

◆千葉県が抱える自転車活用における課題と対策

●自転車の安全で快適な通行空間を確保

現在、県内の市町村において「自転車ネットワーク計画」を策定しているのは、県内54市町村のうち19市町のみ！安全で快適な自転車通行空間を効果的・効率的に整備するためには、市町村における「自転車ネットワーク計画」の策定を促進させることが必要不可欠です。

【千葉県の対応】

県では現在、計画が未策定の市町村に対し、計画策定に際しての課題などについて調査を進めている。今後は、市町村ごとの状況を踏まえ個別にヒアリングを実施し、先行事例などの提供や技術的な助言を行うなど、市町村における自転車ネットワーク計画の策定が進むよう積極的に取り組んでいく。

●自転車ネットワーク計画に位置づけられている県管理道路の整備

自転車ネットワーク計画に位置づけられた道路のうち、県管理道路は361キロメートル。

これまでに、104キロメートルについて、矢羽根型路面標示の設置などを行った。引き続き、市町村と連携を図りながら、自転車ネットワーク計画に位置づけられた路線から、順次、整備を進めていくよう要望。

●地域の魅力を活かしたサイクルツーリズムの情報発信

県ではサイクルツーリズムについては、サイクルツーリズムの環境作りの支援、モデルコースやルートマップ等の情報についてホームページ、ラジオ、観光情報誌など様々な手段を用いて発信しており、自転車イベントの情報などについてもSNSを使って発信するなどしていますが、サイクリストたちの欲しい情報が見にくい状況です。サイクリストたちが地域のお店やサイクルステーション、自転車修理店を紹介したり、危険箇所の情報提供をすることができたり、サイクリストたち自身が千葉県の魅力を存分に情報発信をしたり、受け取ることができるコミュニケーションツールやプラットフォームの構築なども要望しました。

◆自転車事故のない安全・安心な社会の実現

自転車が関係する交通事故件数は外出自粛等の影響もあり、減少傾向にはありますが、自転車乗用者のヘルメット着用率は低い状況にあります。自転車乗用中死傷者を減少させるためにも、ヘルメットの着用率向上に向けた取組強化を要望しました。

【自転車が関係する交通事故の発生状況】 (令和2年中)		【自転車乗用中死傷者のヘルメット着用状況】 (令和2年中)	
発生件数	3,237件、前年比△838件	死者	22人中1人
死者数	22人、前年比△2人	負傷者	3,205人中270人
負傷者数	3,205人、前年比△808人		率にすると8.4%

【自転車の違反取締り件数】 (令和2年中)	
868件、前年比+288件	【指導警告を行った件数】 (令和2年中)
6万6,878件、前年比+2万6,343件	

自転車の交通安全教育については、新型コロナウイルス感染拡大を受け、人を集める集合型の交通安全教育等が出来ない状況にあったことから、県警が交通安全教育に関する動画を作成し、県警の公式ツイッターやYouTube等のSNSを活用して配信しています。

県警だけでなく、知事部局においても、交通安全教育を推進していく必要があるとし、知事部局で行っている**交通安全教育事業の充実**を要望しました。

●千葉県の自転車保険の加入状況が全国平均以下

自転車を運転する者が事故の加害者になるケースも多々あります。この場合、高額な賠償責任を負うこともあることから、自転車保険への加入も重要になり、更なる加入促進が必要です。民間の大手保険会社の調べによると全国平均57.3%で千葉県の自転車保険の加入状況は24位とまだまだ加入者が低い実情があります。県のインターネットアンケート調査によると、千葉県における保険加入率は令和元年度は51.7%です。加入を義務化している都府県もあり、千葉県は努力義務という位置づけです。「自転車は歩道を走るもの」と思われている方々も大勢います。自転車が「車両」であるという認識不足があげられますが、自転車を利用する人のみならず自動車も歩行者もすべての方々が自転車に対して正しい知識を持つことが重要です。



水野ゆうきは自らサイクリストとして活動し、多くのサイクリストの視点やご意見を大いに政策に反映させ、地域活性化とともに安全で快適な自転車空間の構築に努めています。